
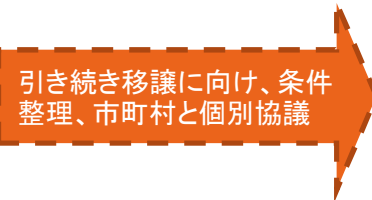






# 大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H26年度の取組イメージ(3月末時点)～






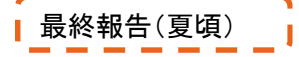
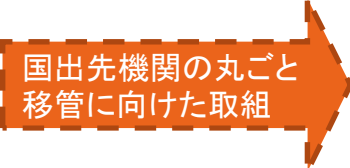
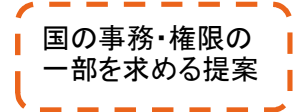
	平成26年度				平成27年度	実績と今後の取組
	4月	9月	1月	3月		
市町村への権限移譲等						<p>○ 平成26年度は、大阪府・市町村分権協議会の取りまとめ(H26.3)を踏まえ、今後の権限移譲を進めるための指針となる「今後の権限移譲の基本的な考え方」を5月に策定し、さらなる権限移譲及び広域連携の推進に取り組みました。</p> <p>○ 平成27年度以降は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「特例市並み権限移譲」の定着・充実</li> <li>・新たな事務を円滑に移譲するためのサポート</li> <li>・市町村間の広域連携のコーディネートにより、権限移譲及び広域連携の推進を図ります。</li> </ul> <p>○ 地域ブロック市長会等に知事が参加し、意見交換を行いました。「協議の場」については、今後も重要課題に関する意見交換の場として必要に応じて活用を図ります。</p>
	<p>凡例  取り組んでいる事項、実現した事項  今後取り組んでいく事項</p>					



# 大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H26年度の取組イメージ(3月末時点)～

	平成26年度				平成27年度	実績と今後の取組
	4月	9月	1月	3月		
市町村への権限移譲等						<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成26年度は、道路2路線4.9kmを移管しました。 今後も地域の顔である駅前停車場線やバイパス旧道について、移管を推進します。</li> </ul>
大阪市等との新たな関係づくり	 <div style="position: absolute; top: 50px; left: 200px; border: 1px solid blue; padding: 5px;">                     9月 特別区設置協定書の作成                 </div> <div style="position: absolute; top: 50px; left: 360px; border: 1px solid blue; padding: 5px;">                     3月 協定書を府・市両議会にて承認                 </div>  <div style="position: absolute; top: 700px; left: 115px; border: 1px solid blue; padding: 5px;">                     大阪府市統合本部 (H23年度設置)                 </div>				  	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大都市制度のあり方については、平成26年度は国との協議のうえ、「特別区設置協定書」をとりまとめました。 同協定書を議会に付議し、承認を得られたことから、平成27年度に住民投票を実施します。</li> <li>○ 平成26年度においては、府市統合本部会議を計5回開催し、各項目の基本的方向性の具体化に向けた協議・調整を行いました。</li> </ul>

凡例 取り組んでいる事項、実現した事項 今後取り組んでいく事項

# 大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H26年度の取組イメージ(3月末時点)～

	平成26年度				平成27年度	実績と今後の取組
	4月	9月	1月	3月		
関西広域連合の取組	 広域的課題への対応				 広域的課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関西広域連合で処理する事務に「広域スポーツ振興」の追加を決定しました。これに伴い、平成27年度には規約の改正を行います。</li> <li>○ 琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の認識共有を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討する研究会を設置し、治水や防災上の課題についてとりまとめました。今後は、利水・環境等の課題の整理を行います。</li> <li>○ 近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲を視野に入れ、有識者による研究会を設置し、中間報告を行いました。平成27年の夏頃には最終報告を取りまとめます。</li> <li>○ 国出先機関の地方移管について、経済産業局、地方整備局、地方環境事務所を、関西広域連合へ権限・財源・人員の丸ごと移管を求めています。 6月には国の予算編成等に対する提案を行い、国出先機関の地方移管の推進等を求めました。また、7月には国の事務・権限の一部を求める8項目の提案を行いました。今後も引き続き提案を行っていきます。</li> </ul>
	8月 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置	9月・10月・1月開催		3月 課題のとりまとめ	 関西広域連合規約の改正	
	9月 関西圏域の展望研究会設置	10月・12月・3月開催		3月 中間報告	 利水・環境等の課題の整理	
	 国出先機関の丸ごと移管に向けた取組				 最終報告(夏頃)	
6月 国の予算編成等に対する提案	7月 国の事務・権限の一部を求める提案(8項目)			 国出先機関の丸ごと移管に向けた取組		
				 国の事務・権限の一部を求める提案		

凡例  取り組んでいる事項、実現した事項  今後取り組んでいく事項

# 大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H26年度の取組イメージ(3月末時点)～

	平成26年度				平成27年度	実績と今後の取組
	4月	9月	1月	3月		
国への提案・要望	<p>6月</p> <p>府国家予算要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権型道州制の推進</li> <li>・国出先機関の地方移管の推進</li> </ul>				<p>地方分権改革の推進を働きかけ</p>	<p>○ 全国知事会等とも連携し、政府の地方分権改革の推進に向け、国の出先機関の原則廃止、国から地方への事務・権限の移譲、地方分権型道州制の推進等を進めるよう、国に働きかけます。</p>
(参考)政府における地方分権の取組状況	<p>国から地方への事務・権限移譲等の検討 (地方分権改革推進本部・有識者会議)</p> <p>5月 第4次一括法の成立</p> <p>6月 「総括と展望」最終報告</p> <p>5月 提案募集方式の導入</p> <p>7月 地方からの提案 (126団体953件)</p> <p>1月 対応方針閣議決定</p> <p>5月 地方自治法の改正</p> <p>5月 第31次地方制度調査会の発足</p> <p>諮問事項の調査審議</p> <p>3月 第5次一括法案を国会へ提出</p>				<p>地方の発意に根ざした新たな地方分権改革の推進</p> <p>大都市制度、自治体連携に関する制度の創設</p>	<p>○ 5月には国から地方公共団体への事務・権限の移譲等を内容とする第4次一括法が成立しました。6月には20年間の地方分権改革の総括を行い今後の展望を取りまとめる「総括と展望」の最終報告が取りまとめられました。</p> <p>○ 「提案募集方式」が導入され、農地転用権限の移譲等を内容とする1月の閣議決定に伴い、第5次一括法案が国会へ提出されました。府の提案については、水道事業経営の認可等の権限移譲など、提案の一部が実現しました。</p> <p>○ 5月には指定都市制度の見直し等を内容とする地方自治法の改正が行われました。同月には第31次地方制度調査会が発足し、人口減少社会に対応する地方行政体制のあり方等が諮問されました。</p>

凡例



取り組んでいる事項、実現した事項



今後取り組んでいく事項